令和５年度　福祉部　経営計画書

職・氏名	経 営 方 針	経 営 資 源			
福祉部長 浦上　憲治	●使命 福祉部は、高齢者、障がい者、生活困窮者の方々等が、住み慣れた地域で、笑顔で暮らすことができるように、相談窓口や各種福祉・介護サービスの充実を図るとともに、関係者の連携を深め、共に支えあう地域づくりを大切にした福祉行政を推進します。 ●基本方針 ①障がい者や生活困窮者が自立し活躍できるよう、相談体制を強化するとともに、就労支援体制の充実を図ります。 ②高齢者が安心して元気に生活できるよう、高齢者の社会参加を促進するとともに、高齢者支援や介護予防など、ニーズに合った介護・福祉サービスの充実を図ります。 ③誰もが住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられるまちを目指して、地域包括ケアシステムを充実し、地域共生社会の実現に努めます。	所 管 課	福祉課・いきいき長寿課・トータルサポートセンター		
		人　　員	正職員	会計年度任用職員	合計
			２９人	１８人	４７人
		一般会計	２，６７３，８６８　千円		
		特別会計	４，５１９，６４４　千円		
		計	７，１９３，５１２　千円		
		（うち人件費）	（２４５，１０７　千円）		

重点項目		内容	成果目標	実績（3 月末）
1	生活困窮者自立支援事業及び障害者相談支援事業の充実	自立相談支援事業及び家計相談支援事業を、委託先の社会福祉協議会と連携して実施します。 また、就労準備支援事業を実施し、就労能力が低いなどの課題を抱える人に対して、就労の機会を提供し、就職活動等の総合的な支援や就労体験等を通じて最終的に一般就労に結びつけ、自立を促進します。	生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして設置した生活相談支援センターの利用促進や運営を支援します。また、センターやジョブスポットせとうちと生活相談支援員との連携により就労支援を実施し、生活困窮者の生活が安定するよう取り組みます。 ・就労者数　年間10人	生活相談支援センター、ジョブスポット及び就労支援員の連携により、就労支援を実施しました。 ・就労者数　7人
		障害者相談支援事業を、委託先の障害者相談支援事業所と連携して実施します。事業の推進により、市内の障がいのある人及びその家族等に対して、福祉サービス等の社会資源に関する情報提供を行い、関係機関と連携を取りながら、障がいのある人の地域生活を支援します。	委託先の障害者相談支援事業所との連携を図り、地域課題を把握し、民生委員や関係機関との連携を強化し、相談支援体制の充実に努めます。 ・相談支援件数 年間400件	委託先の障害者相談支援事業所と連携を密にし、相談支援体制の充実を図りました。 ・相談支援件数　344件
		発達障害児者及び家族等支援事業を、専門相談員により実施します。事業の推進により、市内の発達障がいのある人及びその家族等に対して、福祉サービス等の社会資源に関する情報提供を行い、関係機関と連携を取りながら、発達障がいのある人の地域生活を支援します。 0	発達障がいに関する情報提供や助言を行うとともに、相談内容により教育や事業所等の関係機関と連携し、相談支援体制の充実に努めます。 ・相談支援件数 年間320件 ・支援者研修会 年間9回	専門相談の実施、教育、保育、保健等との研修会を通じて、関係機関と連携を図り適切な支援を実施しました。 ・相談支援件数　248件 ・支援者研修会　9 回実施

重点項目		内容	成果目標	実績（3 月末）
1		ひきこもり支援推進事業を、委託先の社会福祉協議会と連携して実施します。様々な事情により社会との関わりを断ち、ひきこもり状態になっている人の社会参加へのきっかけづくりを支援します。	ひきこもりサポートセンターの存在について、認知してもらえるよう普及啓発を行います。また、関係機関との連携を図り、ひきこもり者への適切な支援を行います。 ・相談支援件数 年間500件 ・センター利用件数 年間480件	ひきこもりサポートセンターの SNS アカウントを作成し、Facebook、Instagram を活用した普及啓発活動に努めています。厚生労働省の広報事業「ひきこもりボイス TV」に取り上げられ、センターの取り組みが YouTube で配信されています。また、一人一人のケースを通じて、各関係機関と連携しています。市内各中学校で不登校・ひきこもり支援連絡会を開催し、要支援ケースについて情報共有しています。 ・相談支援件数　1,040 件 ・センター利用件数　延 852 件 （邑久・長船）
2	高齢者福祉の推進	認知症に関する正しい理解を広め、認知症高齢者やその家族が安心して地域で日常生活を過ごせるよう、認知症施策を推進します。	認知症に関する正しい知識を多くの人に知ってもらい、認知症に対する偏見をなくすことで、地域での見守りや認知症高齢者やその家族が暮らしやすい地域づくりに繋げます。 ・認知症サポーター養成講座修了者数（新規） 200 人 徘徊する可能性の高い認知症高齢者の情報の登録及び関係機関との情報共有により、行方不明時の早期発見・早期対応等が可能となるよう体制の充実に取り組みます。 ・高齢者徘徊対策促進事業登録者数（新規）　6 人	認知症サポーター養成講座を14回実施しました。 ・認知症サポーター養成講座修了者数（新規）　349人 （累計）4,381人 ・高齢者徘徊対策促進事業登録者数（新規）　7人

重点項目		内容	成果目標	実績（3 月末）
2		住み慣れた地域で元気に自分らしい暮らしができるよう高齢者の在宅福祉を推進します。	タクシー券の配布により、外出を促すことで、介護予防に繋げるとともに、免許返納を促進することで、交通事故のリスクを軽減し、安全安心な暮らしに繋げます。 ・高齢福祉タクシー助成事業利用者数　750 人	高齢福祉タクシー助成事業も3年目を迎え周知が進んだため、利用者数は968人と目標数を大幅に超過しました。更に利用者が増えるよう周知に努めます。 ・高齢福祉タクシー利用券利用者数　968人
			補聴器の購入助成を行い、外出や社会参加を促すことで、認知症予防･介護予防を推進します。 ・補聴器購入助成事業利用者数　10 人	補聴器購入助成事業は、令和3年8月開始で、利用者数が令和3年度実績5人、令和4年度は12人でしたが、令和5年度は18人と増加しました。更に利用者が増えるよう周知に努めます。 ・補聴器購入助成事業利用者数　18人
		高齢者が働くことや地域・社会に参画することによって、生きがいを感じることができる施策を推進します。	ハローワークや社会福祉協議会、シルバー人材センター、老人クラブ連合会、商工会、岡山商科大学等の関係機関と連携し、就労に関する事業を推進することによって働く意欲のある高年齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指します。 ・就労相談窓口業務 就業者数　50人 ・求人開拓業務 企業訪問件数　60件	ハローワークや岡山県生涯現役促進協議会等関連機関と連携し、また、求人開拓により県内事業所から62件の求人情報を提供いただき、56人のマッチングができました。 ・就労相談窓口業務 就業者数　56人 ・求人開拓業務 企業訪問件数　151件

重点項目		内容	成果目標	実績（3 月末）
2		介護サービス介護給付の適正化を推進します。	運営指導・集団指導を通し、介護保険施設等が適正なサービスを行うことができるよう支援し、「介護給付対象サービスの取扱い」及び「介護報酬の請求」に関する周知の徹底を図り、サービスの質の確保や保険給付の適正化が果たされるよう事業者指導の推進を図ります。 ・地域密着型サービス事業所 6事業所 ・居宅介護支援事業所 3事業所	地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所に対し、運営指導を行いました。 ・地域密着型サービス事業所　6 事業所 （うち運営基準に関する口頭指導 6 事業所） ・居宅介護支援事業所　2 事業所 （うち運営基準に関する口頭指導 1 事業所） ・介護予防支援事業所　1 事業所 （うち運営基準に関する口頭指導1事業所）
		高齢者が住み慣れた地域でいきいきと過ごすことができるよう、介護予防事業の充実を図り、地域で安心して生活できる体制づくりを進めます。	地域包括支援センターの生活支援コーディネーターと連携し、健康情報を伝え、介護予防に繋げるだけでなく、地域の仲間づくり・見守り・支えあいにも繋がる、歩いて行ける「はつらつ教室」を増やし、地域づくりを推進します。 ・はつらつ教室（新規） 5 か所 ・参加目標実人数　50 人 ・はつらつ教室 OB 会（累計） 113 か所	場所等の条件に合う地区が一巡したため、新規開設が難しくなってきており、目標の新規開設数・人数には達しませんでした。閉鎖する OB 会も出てきているため、既存の OB 会への支援も検討していきます。 ・はつらつ教室（新規）2 か所（1 か所は、OB 会を休止しており、新規メンバーで実施した） ・参加人数　24 人 ・はつらつ教室 OB 会(累計)　111 か所

重点項目		内容	成果目標	実績（3 月末）
2			はつらつ教室で健康についての話や体操の指導ができる介護予防リーダーを育成し、地域での活動支援を行います。 ・介護予防リーダー育成 12 人 ・介護予防リーダー登録者 （累計） 75 人	介護予防リーダー養成講座を実施しました（8 回シリーズ）。 ・介護予防リーダー育成 8 人 ・介護予防リーダー登録者（累計） 77人
3	保健、福祉、医療連携の深化・推進	できる限り住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けながら、必要な医療や福祉サービスを受けられるような、地域ネットワークの充実強化を推進します。	市内の医療・福祉・介護関係機関が連携を深められるよう、多数の関係機関が参加できる研修の開催方法を見直し、専門職研修会等を実施します。 ・１研修会当たり市内関係機関参加率 医療機関 20% 介護機関 20% 障がい福祉機関 10% 障がいのある人への支援の質の向上を図るため、障がい福祉機関・介護機関の職員等を対象とした研修会や意見交換会を開催します。 ・１研修会当たり市内関係機関参加率 障がい福祉機関 40%	・9月・11月に高齢者入所施設合同研修会（集合）を開催しました。参加者 33人 ・11月に在宅医療多職種連携研修会（集合）を開催しました。参加者 31人 ・7月・11月・2月にせとうちカフェ（集合）を開催しました。参加者 74人 ・１研修会当たり市内関係機関参加率 医療機関 4% 介護機関 19% 障がい福祉機関 0% ・10月に福祉サービス事業所向け勉強会（集合）を開催しました。参加者 20人 ・2月に福祉サービス事業所向け研修会（知的障害基礎研修）を開催しました。参加者 31人 ・3月に出前講座（ファシリテーション）を開催しました。参加者 8人 ・基幹相談支援意見交換会・事例検討会 12 回 ・１研修会当たり市内関係機関参加率 障がい福祉機関 70%

重点項目		内容	成果目標	実績（3 月末）
			在宅医療・福祉に係る支援を必要とする人に、適切な対応ができるよう関係機関との連携を強化し、相談支援体制の充実に努めます。 ・認知症初期集中支援に係る新規訪問支援対象者数 5 件以上 ・認知症に関する相談実人数 30 件以上 ・在宅医療・福祉に係る相談支援件数 延べ 600 件以上 （再掲） 関係機関への連携件数 延べ 160 件以上	・新規訪問支援対象者数　2 件 ・認知症に関する相談実人数　37 件 ・在宅医療・福祉に係る相談支援件数　691 件 （再掲）関係機関への連携件数　延べ　147 件
3		関係部署・関係機関との協働により作成した地域包括ケア実行計画に基づき、年次目標が達成できるよう多職種との連携調整を図ります	ケアネットせとうちホームページ専門職専用サイトの利用登録対象や掲載する事業所情報を医療･介護以外の分野にも拡大し､医療･介護･福祉専門職のより一層の連携強化を図ります。 ・専用サイト利用登録件数 5件 ・事業所情報掲載件数 25件	3月に開催した入院機能のある病院と在宅の支援者向けに開催した連絡会で周知を行いました。 ・専用サイト利用登録件数　5件 ・事業所情報掲載件数　13件
			市在宅医療・福祉・保健連携推進協議会で､地域包括ケア実行計画等の進捗､取組状況の報告、情報交換を行います。 ・協議会会議開催　4回 （委員数　18 人）	在宅医療・福祉・保健連携推進協議会　会議開催　4回 出席委員数　延べ65人 ・1 月に在宅医療・福祉・保健連携推進協議会専門委員会を開催しました。出席委員数　5 人

重点項目		内容	成果目標	実績（3 月末）
3		地域包括ケアシステムを踏まえた在宅医療・介護推進、基幹相談支援機能について、市民・地域住民への普及啓発を行います。	市民･地域住民向けの市民講座の開催や広報紙等の広報媒体を活用し､普及啓発を行います。 ・市民講座開催 ・市広報紙 記事掲載 2回 ・ケアネットせとうち通信 発行 3 回	・9 月に市民公開講座「医療・教育・福祉をつなぐ聴覚支援専門医が教える『聞こえ』のしくみ」を開催しました。参加者 95 名 ・12 月に市民講座「在宅医療・介護推進フォーラム」を開催しました。参加者 90 名 ・市広報紙　記事掲載　3回 ・ケアネットせとうち通信　発行 3 回 ・民生委員を通じて高齢者のみの世帯へACP（アドバンス・ケア・プランニング）普及のための媒体である「私の在宅療養のしおり」を配布しました。